

【施策評価調書】

施策名	3-3-1	防災体制の強化	100	施策目的 町民の生命財産を守るため、大規模災害に備え地域防災計画を見直し、総合的防災体制の整備や防災意識の高揚を図ります。
		高根沢町地域経営計画2006 該当ページ		
担当部課	総務企画部 地域安全課	担当 リーダー	危機管理 岡本英男	施策内容 万一の非常事態を想定し、防災対策本部としての機能を保持するため役場庁舎の耐震補強工事を行い、行政が保有する情報の維持・確保に努めるとともに、情報発信機能を確保することにより、有事に備えます。さらに、町内の避難所として、小・中学校を中心に16箇所指定していますが、そのうち、各小学校避難所()を防災拠点施設と位置付け、食料品等の備蓄体制を、現在の集中型備蓄管理から分散型の備蓄管理とします。この移行を進めることにより、迅速な初動体制の確保や、食料品等の早期配給とリスクの分散を図ります。そして、一部消防団詰所の耐震診断を実施して耐震補強を行うとともに、資・資車の計画的な更新、防災行政無線、防火衣、消防ホース等の消防団装備の充実を図ります。また地域自主防災組織の結成を支援し、防災関係機関団体による防災訓練、火災予防の広報活動を通じ防災・防火意識の啓発に努めます。(今後10年間に、地域自治・住民自治を確立するための取組みとして、町内6つの小学校の区域を単位として行政区連合体を組織化する予定です。各小学校避難所を防災拠点施設と位置付け、この行政区連合体を活用した防災の取組みを進めます。)(「高根沢町地域経営計画2006」からの抜粋)
環境変化	特になし			

指標

施策の評価指標	基準値	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
指標 : 防災拠点施設整備箇所数(箇所)	防災拠点施設(各小学校)の整備箇所の実績 0 箇所	計画	0 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所	6 箇所
		実績	0箇所	6箇所	6箇所		
指標 : 火災発生件数(件)	平成16年度火災発生件数実績 6 件	計画	0 件	0 件	0 件	0 件	0 件
		実績	7件	13件	7件		
指標 :		計画					
		実績					
指標に関する特記事項							

施策に係る事業費(傘下事務事業費計)の推移	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
	当初	25,114,000	27,275,000	16,378,000	4,305,000	
	決算	20,838,757	29,146,335	15,583,330		

事務事業事前評価 22年度の組立て

施策傘下事務事業	事業費	活動指標(アウトプット)	事業の実施によって、施策達成にどう貢献しますか？(アウトカム)	今後の方向性(総合評価)
消防施設整備事業費	H21 現計 520,000 H22 計画 5,946,000	消防指令車 1台	高根沢町消防団消防指令車は、平成2年8月に購入し、これまで修理を重ねながら維持してきましたが、購入後20年が経過、老朽化に伴う故障も発生しています。また、昨今の町民の防災意識の高まりから、火災出動のみならず災害対応出動も増加の傾向にあることから、車両の更新を計画するものです。	条件付継続
防災拠点施設整備費	H21 現計 3,608,000 H22 計画 5,800,000	7箇所	避難所で住民が使用する備蓄資機材を追加整備しようとするものです。発生した災害に対して、迅速かつ的確な応急対応活動を行うことが可能となります。また、平常時から備蓄資機材や施設等の整備を行うことにより、防災対策の強化を図ることができます。	条件付継続
自主防災組織先行設置費	H21 現計 0 H22 計画 560,000	2ヶ所	町内2ヶ所(2行政区)に自主防災組織を立ち上げ、町はその組織の運営に協力するものです。災害時において住民が相互に助け合う共助精神が高まり、災害時要援護者の避難援助等を実施することにより、被災者の救助救援にも繋がるものと考えます。	継続
婦人防火クラブ活動補助	H21 現計 177,000 H22 計画 177,000	火災件数 0件	安全・安心な地域社会にするために、防火講話等の講習会、予防広報活動及び他市町の婦人防火クラブとの交流会を通して、火災予防の知識を習得するとともに住宅等への火災警報器の設置推進等を行います。	継続
	H21 現計 H22 計画			今後の方向性(総合評価)
	H21 現計 H22 計画			今後の方向性(総合評価)

施策事前評価 22年度の組立て

自己評価	後期計画に向けた施策展開のビジョン		H22年度の狙い
	今後の方向性 規模拡大	「災害は必ず発生する」ことを前提として、住民一人ひとりが危険な場所や自らの避難所を理解するとともに、災害時に「何をしたらいいのか」という発想から、「自分たちで何ができるか」「何をしたらいいのか」という発想の転換を自主防災組織を通して醸成し、防災関係団体・機関が相互に連携を取りながら災害対応訓練を通じて促していきます。	
総合評価	計画的な施設の整備は評価するが、後期計画に向け、協働推進計画の展開には十分留意すること。また、安心安全なまちづくりを進める上で、何が一番重要なのか常に検証し、防災意識の高揚、機能的な体制づくりなど町・町民・関係機関と連携した施策展開を検討すること。		